

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	18,315	15,113	74,724
経常利益又は経常損失()	(百万円)	861	626	2,127
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	667	335	3,094
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	856	876	5,306
純資産額	(百万円)	37,126	32,102	32,979
総資産額	(百万円)	88,758	93,316	89,815
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	36.18	17.87	166.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.8	34.4	36.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、概ね次のとおりであります。

平成23年5月30日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社メイコーファインを解散及び清算することを決議いたしました。

また、平成23年6月28日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるマルチテック株式会社に対し当社映像機器事業及び産業機器事業を譲渡することを決議いたしました。なお、マルチテック株式会社は平成23年7月1日をもって株式会社メイコーテックへ商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国を中心とした経済の回復や各種政策の効果等により緩やかな回復の動きが見られました。一方、国内では平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び震災に起因した原子力発電所事故の影響が続き、生産や設備投資が急激に落ち込んだうえ、個人消費も自粛ムードにより冷え込んだことから低調な推移となりました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界、エレクトロニクス業界でも、震災による生産設備の被災やサプライチェーンの混乱により大幅な減産を余儀なくさせられました。後半には徐々に回復の兆しがみられたものの、電力不足による生産体制の見直しを行うなど、不安定な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、被災した宮城、福島工場に対し国内外各工場への代替生産を行うことで供給体制を維持し、同時に両工場の復旧に向けての検討も行ってまいりました。その結果、当社グループの生産活動の大半が海外の生産拠点であることに加え、福島工場の再稼働も実現したことで、生産能力については大きな落ち込みはなかったものの、顧客企業の減産により受注が落ち込み、売上高・利益とも厳しい状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、151億1千3百万円（前年同期比17.5%減）と前年同期に比較して32億1百万円の減収となりました。また、損益面は、営業損失が1億5千2百万円（前年同期は営業利益10億5千2百万円）、経常損失が6億2千6百万円（前年同期は経常利益8億6千1百万円）、四半期純損失が3億3千5百万円（前年同期は四半期純利益6億6千7百万円）となりました。

(部門別の概況)

電子回路基板部門

電子回路基板部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は141億3千2百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益は3千2百万円（前年同期比97.2%減）となりました。

電子機器部門

電子機器部門の当第1四半期連結累計期間の売上高は9億8千1百万円（前年同期比73.1%増）、営業損失は1億8千4百万円（前年同期は営業損失1億4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は933億1千6百万円であり、前連結会計年度末に比べて35億円増加しました。主な増減は、流動資産において、現金及び預金が19億4千5百万円増加、受取手形及び売掛金が11億7千8百万円減少、固定資産において、有形固定資産が18億6千1百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は612億1千3百万円であり、前連結会計年度末に比べて43億7千7百万円増加しました。主な増減は、流動負債において、支払手形及び買掛金が15億7千万円減少、短期借入金が増加した。固定負債において、長期借入金が増加した。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は321億2百万円であり、前連結会計年度末に比べて8億7千6百万円減少しました。主な増減は、利益剰余金が3億3千5百万円減少、為替換算調整勘定が4億4千6百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,403,320	19,403,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	19,403,320	19,403,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		19,403,320		10,545		9,698

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,772,500	187,725	
単元未満株式	普通株式 1,720		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		187,725	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権10個)を含んでおります。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-15	629,100		629,100	3.24
計		629,100		629,100	3.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727	4,673
受取手形及び売掛金	14,634	13,455
商品及び製品	4,379	4,359
仕掛品	2,363	2,403
原材料及び貯蔵品	4,571	4,511
その他	3,219	4,125
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	31,882	33,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,303	18,489
機械装置及び運搬具（純額）	22,459	24,865
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	10,969	8,268
その他（純額）	657	628
有形固定資産合計	52,334	54,196
無形固定資産	608	600
投資その他の資産	1 4,989	1 5,003
固定資産合計	57,932	59,800
資産合計	89,815	93,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,591	7,020
短期借入金	4,148	8,682
1年内返済予定の長期借入金	9,210	9,724
未払法人税等	78	112
賞与引当金	435	305
災害損失引当金	772	572
その他	6,380	6,553
流動負債合計	29,618	32,971
固定負債		
長期借入金	23,943	25,226
退職給付引当金	1,199	1,225
役員退職慰労引当金	269	261
その他	1,804	1,529
固定負債合計	27,217	28,242
負債合計	56,836	61,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	14,358	14,023
自己株式	396	396
株主資本合計	36,975	36,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	100
繰延ヘッジ損益	204	303
為替換算調整勘定	3,686	4,133
その他の包括利益累計額合計	3,995	4,537
純資産合計	32,979	32,102
負債純資産合計	89,815	93,316

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	18,315	15,113
売上原価	15,194	13,482
売上総利益	3,121	1,631
販売費及び一般管理費	2,069	1,783
営業利益又は営業損失()	1,052	152
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	0	2
助成金収入	81	25
受取保険金	-	50
その他	24	29
営業外収益合計	112	110
営業外費用		
支払利息	152	185
為替差損	81	260
その他	69	139
営業外費用合計	303	584
経常利益又は経常損失()	861	626
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	63	0
災害による損失	-	114
特別損失合計	63	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	797	741
法人税等	129	3
法人税等還付税額	-	409
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	667	335
少数株主損失()	0	-
四半期純利益又は四半期純損失()	667	335

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	667	335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	5
繰延ヘッジ損益	234	99
為替換算調整勘定	1,283	446
その他の包括利益合計	1,524	541
四半期包括利益	856	876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856	876
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
貸倒引当金	109百万円	109百万円
投資損失引当金	69百万円	69百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費	1,608百万円	1,497百万円
のれんの償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	184	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	36円18銭	17円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	667	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	667	335
普通株式の期中平均株式数(株)	18,460,566	18,774,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。